



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 日本リーテック株式会社
 コード番号 1938 URL <http://www.j-rietec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昭治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 澤村 正彰
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6880-2710

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	36,344	12.1	1,963	16.6	2,473	13.3	1,762	17.4
30年3月期第3四半期	32,430	△2.9	1,683	△20.5	2,182	△12.3	1,501	△14.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,542百万円 (△30.4%) 30年3月期第3四半期 2,215百万円 (22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	70.08	—
30年3月期第3四半期	59.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
31年3月期第3四半期	78,590		47,516		60.5
30年3月期	71,859		46,427		64.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 47,516百万円 30年3月期 46,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	18.00	18.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	10.2	4,500	13.7	4,990	7.2	3,460	△10.6	137.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	25,617,717 株	30年3月期	25,617,717 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	466,198 株	30年3月期	466,025 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	25,151,615 株	30年3月期3Q	25,151,760 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	7
部門別受注高及び売上高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次いだ自然災害の影響で一時的に弱含みが見られたものの、米国を中心とした世界経済の回復を受け、概ね堅調に推移いたしました。特に雇用環境は良好で、有効求人倍率が高水準で推移し、女性や高齢者の労働参加も進んだことから、個人消費の回復を後押しいたしました。しかしながら、引き続き景気は回復基調を維持するとの見通しはあるものの力強さに欠けており、予定されている消費増税や米中貿易摩擦など、国内外の動きに留意が必要な状況となっております。

建設業界におきましては、公共設備投資がオリンピック関連投資や補正予算により、高めの水準を維持していることに加え、民間設備投資についても人手不足が続く中、企業の省力化投資ニーズの高まりを受けて堅調に推移いたしました。建設業の担い手確保は喫緊の課題となっており、魅力ある業界への進化に向けて長時間労働の是正や生産性の向上への取組みが必要不可欠となっております。

このような状況の中、当社グループは合併から10年目の節目を迎え、今後の更なる成長を見据えて、これまで以上の「安全文化」の醸成と「高い専門性」を兼ね備えた人材の育成に取り組むため、新たな総合研修センターを建設し、運用開始をいたしました。また今年度は「中期経営計画『Next Stage 2018』(2016～2018)」の最終年度となり、計画達成に向けて引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かして、より一層の収益力向上に努めております。

当第3四半期の連結業績につきましては、受注高は370億5百万円(対前年同期比4.9%増)、売上高は363億4千4百万円(対前年同期比12.1%増)となりました。

利益につきましては、営業損益は19億6千3百万円の営業利益(前年同期は16億8千3百万円の営業利益)、経常損益は24億7千3百万円の経常利益(前年同期は21億8千2百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は17億6千2百万円の四半期純利益(前年同期は15億1百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ67億3千1百万円増加し、785億9千万円となりました。(受取手形・完成工事未収入金等で41億1千8百万円の増加、未成工事支出金で27億2千9百万円の増加、流動資産その他(前渡金等)で16億5千8百万円の増加、現金預金で23億9千6百万円の減少)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ56億4千2百万円増加し、310億7千4百万円となりました。(短期借入金で77億円の増加、未成工事受入金で19億9千8百万円の増加、支払手形・工事未払金等で24億3千7百万円の減少、未払法人税等で9億8千9百万円の減少)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億8千9百万円増加し、475億1千6百万円となりました。(利益剰余金で13億9百万円の増加、その他有価証券評価差額金で1億8千4百万円の減少)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,735,575	4,338,823
受取手形・完成工事未収入金等	31,375,140	35,493,570
未成工事支出金	790,192	3,520,162
商品及び製品	54,203	86,035
仕掛品	4,257	4,116
材料貯蔵品	242,662	325,529
その他	167,235	1,825,882
貸倒引当金	△163	△138
流動資産合計	39,369,103	45,593,981
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	8,262,953	8,496,736
機械・運搬具(純額)	204,107	243,616
工具器具・備品(純額)	223,026	272,701
土地	7,724,890	7,652,643
リース資産(純額)	739,654	962,574
建設仮勘定	299,888	345,041
有形固定資産合計	17,454,521	17,973,313
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	14,264,099	14,325,493
その他	608,753	567,015
貸倒引当金	△15,505	△15,505
投資その他の資産合計	14,857,348	14,877,003
固定資産合計	32,490,161	32,996,970
資産合計	71,859,264	78,590,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,420,655	7,982,891
短期借入金	—	7,700,000
未払法人税等	1,244,072	254,336
未成工事受入金	499,633	2,498,219
完成工事補償引当金	1,183	2,261
賞与引当金	1,500,277	434,936
その他	5,305,411	5,214,302
流動負債合計	18,971,233	24,086,947
固定負債		
退職給付に係る負債	5,296,702	5,290,013
役員退職慰労引当金	58,025	27,991
その他	1,106,157	1,669,200
固定負債合計	6,460,884	6,987,205
負債合計	25,432,117	31,074,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	39,514,333	40,824,238
自己株式	△342,752	△343,016
株主資本合計	43,807,966	45,117,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572,005	2,387,397
退職給付に係る調整累計額	47,175	11,793
その他の包括利益累計額合計	2,619,180	2,399,191
純資産合計	46,427,147	47,516,799
負債純資産合計	71,859,264	78,590,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	32,430,893	36,344,076
売上原価	27,932,004	31,283,947
売上総利益	4,498,888	5,060,128
販売費及び一般管理費	2,815,249	3,097,084
営業利益	1,683,639	1,963,044
営業外収益		
受取利息	569	668
受取配当金	114,189	126,300
物品売却益	63,418	38,429
持分法による投資利益	286,292	314,788
その他	65,602	69,127
営業外収益合計	530,073	549,314
営業外費用		
支払利息	19,746	28,968
その他	11,640	9,826
営業外費用合計	31,386	38,794
経常利益	2,182,325	2,473,563
特別利益		
固定資産売却益	—	658
受取保険金	—	26,613
特別利益合計	—	27,271
特別損失		
固定資産除売却損	17,505	8,046
減損損失	62,998	—
投資有価証券評価損	1,803	—
損害賠償金	—	10,345
特別損失合計	82,306	18,392
税金等調整前四半期純利益	2,100,018	2,482,442
法人税、住民税及び事業税	107,520	281,171
法人税等調整額	491,204	438,635
法人税等合計	598,724	719,806
四半期純利益	1,501,294	1,762,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,501,294	1,762,635

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,501,294	1,762,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694,719	△181,791
退職給付に係る調整額	3,315	△35,381
持分法適用会社に対する持分相当額	16,043	△2,815
その他の包括利益合計	714,078	△219,988
四半期包括利益	2,215,372	1,542,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,215,372	1,542,646
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

部門別受注高及び売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

受注高

	前年同四半期	構成比率
	(平成30年3月期 第3四半期)	
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	18,734,827	53.1
道路設備	6,446,615	18.3
屋内外電気設備	6,667,790	18.9
送電線	3,418,782	9.7
合計	35,268,016	100.0

売上高

	前年同四半期	構成比率
	(平成30年3月期 第3四半期)	
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	19,285,360	59.5
道路設備	4,042,881	12.5
屋内外電気設備	2,377,939	7.3
送電線	4,200,993	12.9
小計	29,907,174	92.2
(兼業事業)	2,215,257	6.8
(不動産賃貸事業)	308,461	1.0
合計	32,430,893	100.0

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

受注高

	当四半期	構成比率
	(平成31年3月期 第3四半期)	
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	23,205,528	62.7
道路設備	6,683,730	18.1
屋内外電気設備	3,824,061	10.3
送電線	3,292,461	8.9
合計	37,005,781	100.0

売上高

	当四半期	構成比率
	(平成31年3月期 第3四半期)	
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	20,292,084	55.8
道路設備	5,419,729	14.9
屋内外電気設備	4,122,368	11.4
送電線	4,072,824	11.2
小計	33,907,006	93.3
(兼業事業)	2,112,746	5.8
(不動産賃貸事業)	324,323	0.9
合計	36,344,076	100.0